

2022年3月期 第3四半期

# 決算説明資料



三井松島ホールディングス  
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

2022年2月

# 目次

---

3P

2022年3月期 第3四半期決算報告

9P

2022年3月期連結業績及び配当予想  
(2021年11月5日開示)

11P

直近の重要トピック

19P

社内のM&Aプロフェッショナルチーム

23P

参考資料

# 2022年3月期 第3 四半期決算報告

# 連結損益計算書

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高 ※1	40,611	33,740	▲6,871	今期から適用される「収益認識に関する会計基準」の影響による減収 (石炭販売分野)
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※2	1,333 (1,841)	4,887 (5,389)	+3,553 (+3,547)	生活関連事業の増益 石炭生産分野における石炭価格上昇
経常利益	2,413	5,224	+2,810	雇用調整助成金 39百万円 (▲271百万円) 為替差益 320百万円 (▲193百万円) →前年同期はRPS償還に伴い、一時的に発生 した為替差益 513百万円を計上
親会社株主 四半期純利益	▲3,210	3,101	+6,312	前年同期は特別損失 4,824百万円を計上 (石炭生産分野、衣料品分野等における減損 損失など)

※1 「収益認識に関する会計基準」の影響について

- ①石炭販売分野において代理人取引に該当する売上高及び売上原価の計上を総額から純額に変更
- ②当該会計基準を適用しない場合の売上高：62,097百万円 (対前期比+21,485百万円)
- ③営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

※2 のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益であります。

# 連結セグメント情報

- 生活関連事業 飲食用資材分野、衣料品分野、電子部品分野、事務機器分野、ペット分野、住宅関連部材分野、介護分野
  - ✓ 電子部品分野の受注増加
  - ✓ (株)システックキョーワ（住宅関連部材分野）の連結加入（2021年2月～）
  - ✓ 衣料品分野の業績回復
- エネルギー事業 石炭生産分野(注)、石炭販売分野、再生可能エネルギー分野
 

(注)海外子会社の決算日は12月末（3か月の期ズレ）であり、1月-9月の決算数値を取込んでおります。

## 売上高

事業名	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	対前期比較 増減額
生活関連	16,668	20,040	+3,371
エネルギー 内、石炭販売分野	22,968 19,481	12,708 175	▲10,259 ▲19,306
その他	992	1,041	+49
調整額	▲17	▲50	▲32
合計	40,611	33,740	▲6,871

## セグメント利益

(単位：百万円)

事業名	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	対前期比較 増減額
生活関連 (のれん償却前)	936 (1,444)	2,111 (2,613)	+1,174 (+1,168)
エネルギー 内、石炭販売分野	1,226 61	3,288 102	+2,061 +40
その他	117	120	+3
調整額	▲947	▲633	+313
合計 (のれん償却前)	1,333 (1,841)	4,887 (5,389)	+3,553 (+3,547)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には、持分法投資損益（2021/3期3Q 27百万円、2022/3期3Q 4百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれており、セグメント利益には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

# エネルギー事業の内訳

- 石炭生産分野 売上高、利益：石炭価格の上昇及び決算為替レート（A\$/円）の円安により増収増益
- 石炭販売分野 売上高：今期から適用される「収益認識に関する会計基準」の影響により減収  
利益：手数料収入の増加により増益

## 売上高

分野名	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野	8,401	12,293	+3,892
販売数量	102万トン	108万トン	+6万トン
石炭販売分野	19,481	175	▲19,306
販売数量	265万トン	252万トン	▲13万トン
再生可能 エネルギー分野	253	239	▲13
調整額	▲5,168	▲0	+5,167
合計	22,968	12,708	▲10,259

## セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2021/3期 3Q	2022/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	1,033 (27)	3,063 (-)	+2,030 (▲27)
石炭販売分野 (内、持分法投資損益)	61 (-)	102 (4)	+40 (+4)
再生可能 エネルギー分野	131	121	▲9
調整額	-	-	-
合計	1,226	3,288	+2,061

## 主要指標

		2021/3期3Q 実績	2022/3期3Q 実績	差額
石炭生産分野 (1～9月決算)	販売数量 一般炭	89万トン	93万トン	+4万トン
	販売数量 非微粘結炭	13万トン	15万トン	+2万トン
	石炭平均価格 一般炭	US\$ 73.2	US\$ 103.6	US\$ + 30.4
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 86.5	US\$ 105.9	US\$ +19.4
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.67	US\$ 0.76	豪ドル高 US\$ +0.08
	為替 A\$/円 (平均レート)	72.8円	82.4円	円安 +9.6円

# 連結貸借対照表

## 貸借対照表

		2021/3月末		2021/12月末		(単位：百万円)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	主な増減要因
	流動資産	40,777	57.7	39,407	57.1	▲1,370	現金及び預金 ▲2,844、売掛金等 +2,629、棚卸資産 ▲656
	固定資産	29,840	42.3	29,646	42.9	▲193	無形固定資産 ▲192
	<b>資産合計</b>	<b>70,618</b>	<b>100.0</b>	<b>69,054</b>	<b>100.0</b>	<b>▲1,563</b>	
	流動負債	25,492	36.1	22,821	33.1	▲2,670	短期借入金 ▲2,546
	固定負債	14,838	21.0	13,316	19.3	▲1,522	長期借入金 ▲1,477
	<b>負債合計</b>	<b>40,330</b>	<b>57.1</b>	<b>36,137</b>	<b>52.3</b>	<b>▲4,192</b>	
	<b>純資産合計</b>	<b>30,287</b>	<b>42.9</b>	<b>32,916</b>	<b>47.7</b>	<b>+2,628</b>	親会社株主四半期純利益 +3,101、支払配当金 ▲653、為替換算調整勘定 +246
	<b>負債・純資産合計</b>	<b>70,618</b>	<b>100.0</b>	<b>69,054</b>	<b>100.0</b>	<b>▲1,563</b>	

## その他指標

	2021/3月末	2021/12月末	増減額
現金及び預金 (長期預金含)	23,880	21,036	▲2,844
借入金	22,562	18,538	▲4,024
ネット現預金	1,318	2,497	+1,179
自己資本比率 (%)	42.8	47.5	+4.7
D/Eレシオ (倍)	0.78	0.60	▲0.18

# 連結貸借対照表(2021/12月末)

## 貸借対照表

流動資産 394億

- ・現預金 210億
- ・売上債権 97億
- ・棚卸資産 62億

固定資産 296億

- ・有形固定  
(建物) 135億  
(土地) (31億)  
(リース他) (74億)  
(リース他) (29億)
- ・無形固定  
(のれん) 107億  
(105億)
- ・有価証券 34億

**総資産** 690億

流動負債 228億

- ・仕入債務 61億
- ・借入金 98億

固定負債 133億

- ・借入金 86億
- ・リース 9億

純資産 329億

自己資本比率  
47.5%

D/Eレシオ  
0.60倍

**負債・純資産** 690億



**2022年3月期  
連結業績及び配当予想  
(2021年11月5日開示)**

# 2022年3月期 連結業績予想

- 最近の業績動向等を踏まえ、2021年11月5日に公表発表しました2022年3月期通期の連結業績予想は据え置いております。

## 連結業績予想

(単位：百万円)

	2021/3期 実績	2022/3期 当初予想	2022/3期 修正予想	対当初比較 増減額	対前期比較 増減額
売上高	57,378	39,900	47,000	+7,100	▲10,378
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	1,946 (2,613)	3,000 (3,656)	7,000 (7,556)	+4,000 (+4,000)	+5,054 (+4,943)
経常利益	3,020	2,900	7,000	+4,100	+3,980
親会社株主 当期純利益	▲3,035	2,000	4,000	+2,000	+7,035
1株当たり配当額	50円	50円	60円	+10円	+10円

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の売上高となっております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

# 直近の重要トピック

# 石炭生産分野：豪州リデル炭鉱の終掘にむけて

## 豪州リデル炭鉱

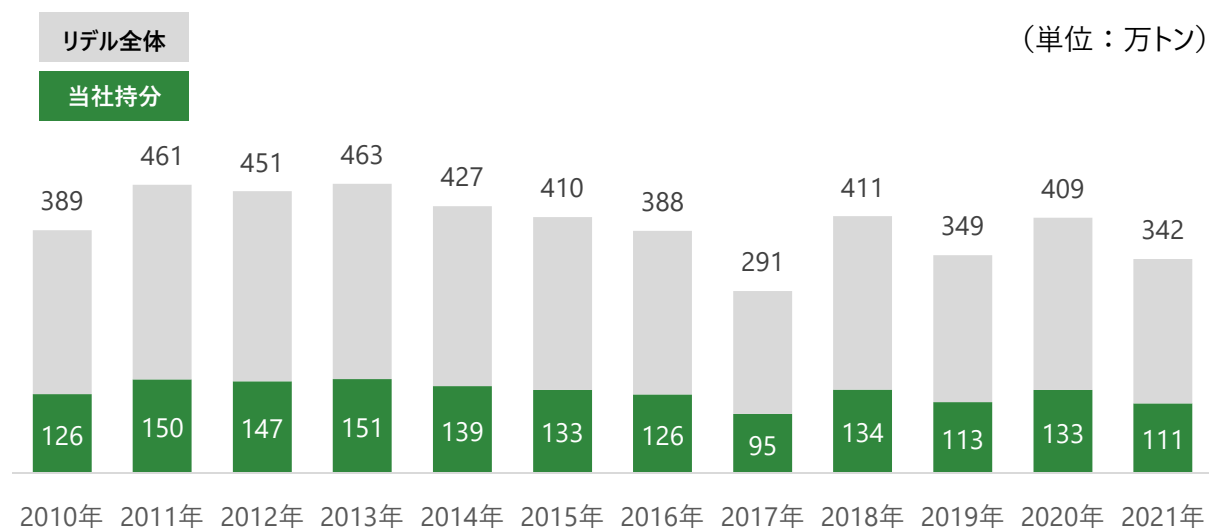
### 概要・特徴

- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 高品質の一般炭（全体の約9割）及び原料炭が生産されており、主に日本向けに出荷
- 生産量：製品炭 342万トン（2021年実績） ...土/石/灰分等の不純物を一定割合取り除いた石炭
- 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは**2024年3月期中に終掘予定**。  
終掘に向けての上記生産量（権益100%分）は、来期（2023年3月期）及び再来期（2024年3月期）の**2年間合計で約4～500万トンにまで減少**すると同時に、**採炭コストも増加**することが見込まれる。  
一方、**強い石炭市況**に支えられ、同期間でも**相当程度の収益は期待**される。

### 生産地



### リデル炭鉱生産量（製品炭）



# 石炭生産分野：豪州リデル炭鉱 鉱区延長の課題

## 鉱区延長の課題

- 2024年3月期中の既存鉱区終掘後、隣接地域への鉱区延長の前に、**3段階の環境許認可取得**が必要。
- 2022年2月にも1段階目の州政府環境局による審査が終了する可能性あり。その後、州政府独立計画委員会、連邦政府の審査手続きに進み、2022年内には最終結果が示されることが期待される。  
一方、以下の問題が地元メディア等で頻繁に取り上げられている。
- **延長エリアには先住民族の文化的施設が存在するため**、鉱区延長に際しては同施設を域外へ移設する等の解決策が提案されているが、移設に強く反対する先住民団体・市民等が存在し、先住民遺産保護のための法律等も複雑に絡むため、州・連邦政府レベルにおける**当局判断については予断を許さない**状況。

# リデル鉱区延長の有無に関わらず、着実にM&A投資を推進

## 今後の対応方針

- **2023年3月期・2024年3月期**は、強い石炭市況に支えられ、引き続きリデル既存鉱区における**石炭生産収益が期待**されるため、当社が進める新規M&A投資には資金面で追い風。
- 一方、リデル鉱区延長の**不確定要素**（P.13参照）が多い現段階では、**2025年3月期以降の石炭生産事業収益を見込まない前提**で経営戦略を講じる。
- 中期経営計画（2024年3月期まで）に沿って**新規事業を着実に積み上げ**、収益基盤の強化と共に、**一層の配当増や自社株買い等の株主還元拡充**を目指す。

# 中期経営計画の進捗状況

## 中期経営計画概要

- 2018年11月に脱炭素社会到来を見据え、2020年3月期から2024年3月期までの5カ年中期経営計画を策定。
- 中期経営計画の達成により、仮に石炭生産事業利益がゼロとなる場合でも、**十分な収益基盤により、積極的に株主還元を実行する。**

## 進捗状況 2022年3月期予想

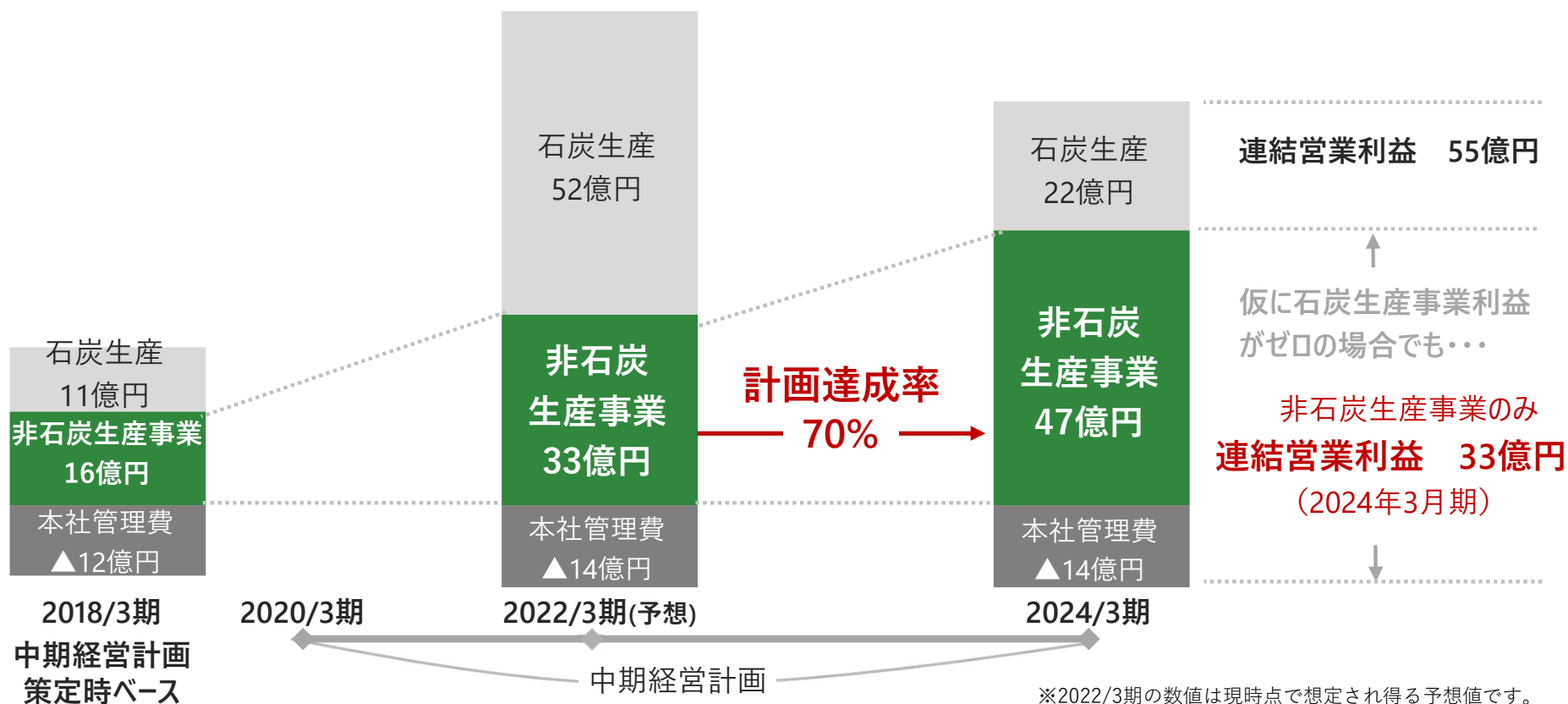
非石炭事業利益33億円

※のれん償却前利益は40億円

ROE 12%

投資収益率 18%

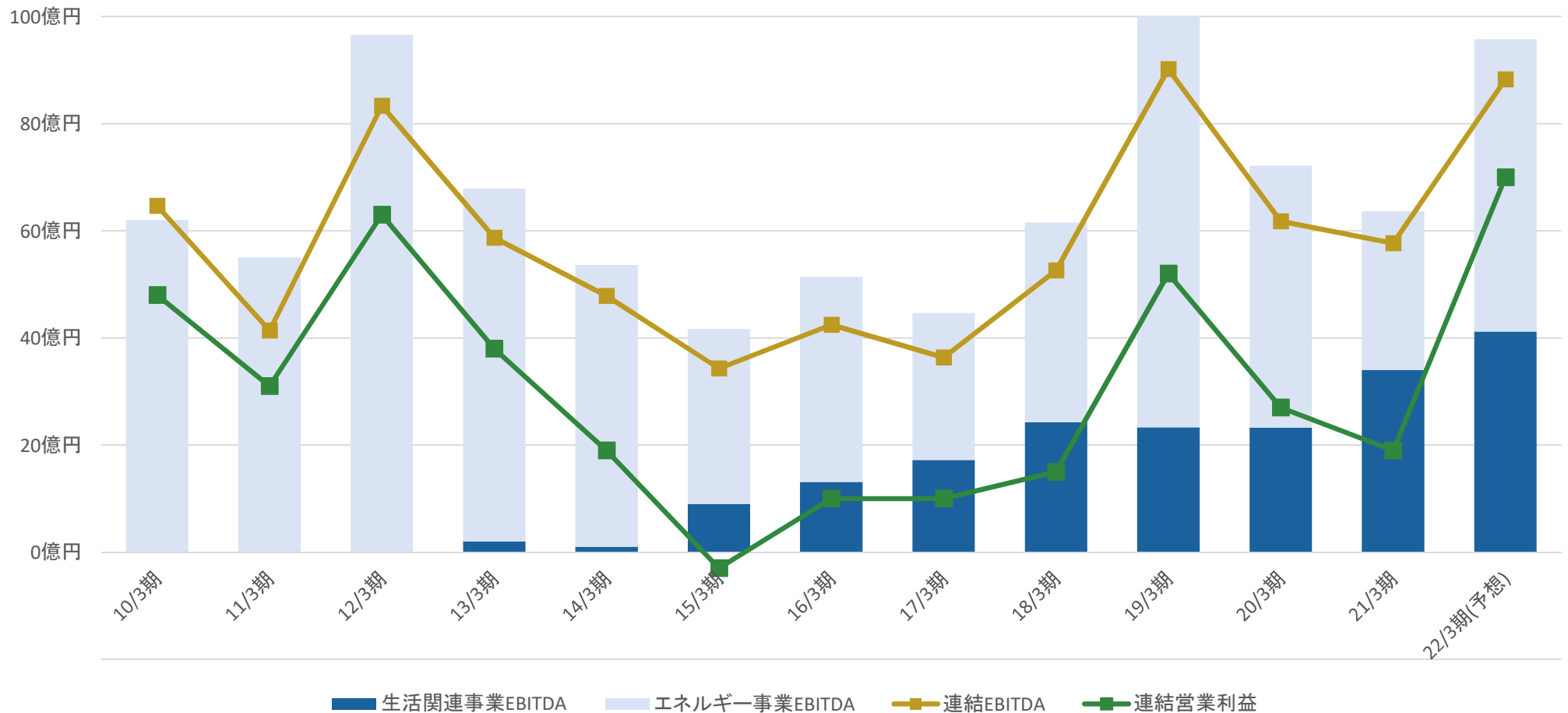
※投資収益率 = 年間EBITDA ÷ 累計投資額



# EBITDA・連結営業利益の推移

## 生活関連事業・エネルギー事業・連結のEBITDA推移

- 新規事業の育成・強化を積極的に推進してきた事により、生活関連事業のEBITDAは着実に増加
- 2022年3月期は石炭価格の上昇によりエネルギー事業EBITDAが大きく増加



※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費



# 花菱 御幸毛織への生産委託開始



HANABISHI

THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935



御幸毛織株式会社

## 概要

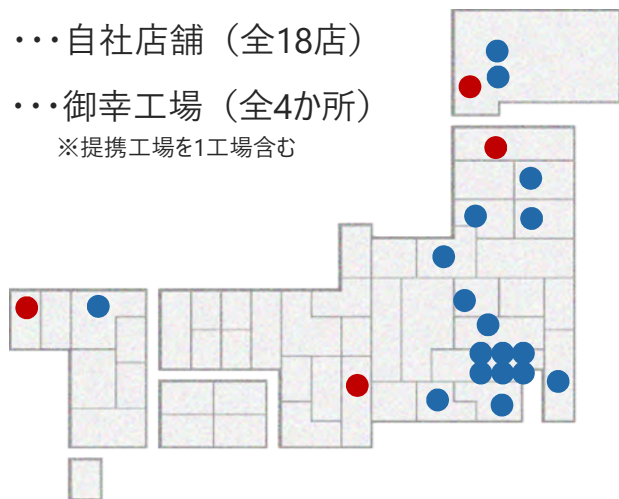
- 2022年1月、花菱は「HANABISHI」ブランドの高品質オーダースーツを既存18店舗にてご提供し続けるために、固定費負担の重い自社工場を全て閉鎖し、国内縫製において歴史と実績を誇る御幸毛織に生産を委託することと致しました。
- **御幸毛織は**、国内屈指の老舗服地ブランドで、自社及びグループ内工場にて服地及びオーダースーツを製造しており、全国の**有名デパートやオーダースーツ店から高い評価**を得ています（下記参照）。

## 拠点

● ……自社店舗（全18店）

● ……御幸工場（全4か所）

※提携工場を1工場含む



## 御幸毛織 会社概要

創業	1905年
事業内容	紳士服地・紳士服・関連品の製造・販売
グループ会社	ミキソーイング株式会社

2016年、ミキソーイングは、IACDE（国際衣服デザイナー・エグゼクティブ協会）よりイージオーダー部門の**国内優秀縫製工場として最高評価の3つ星に認定**

# 日本ストローの成長機会 ～プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の影響～

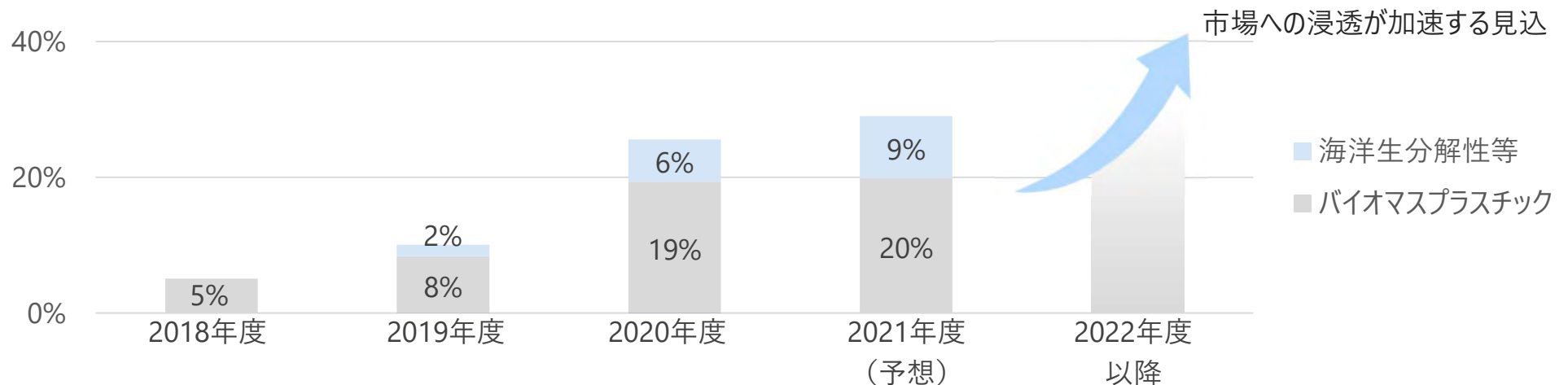
## 概要

- 2022年1月14日「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」施行令が閣議決定され、4月1日より施行される
- 本法律は、あらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組を促進するための措置を講じるもの
- 製造事業者向けの製品設計指針の一部として**バイオマスプラスチックや生分解性プラスチックの使用検討**も含まれる

## 日本ストローの取組み

- 2021年度に**世界で初めて海洋生分解性プラスチック伸縮ストローの商品化に成功**
- 法律施行を受けて、既存のプラスチックストローから環境対応素材ストローへの移行が更に加速すると見られ、大手飲料メーカー、コンビニチェーン等の優良顧客基盤を有する日本ストローにとって、**既存のプラスチックストローからの切替による更なるシェアアップ、単価・収益性アップが期待できる**

## 日本ストローの売上（ストロー）に占める環境対応素材ストローの割合

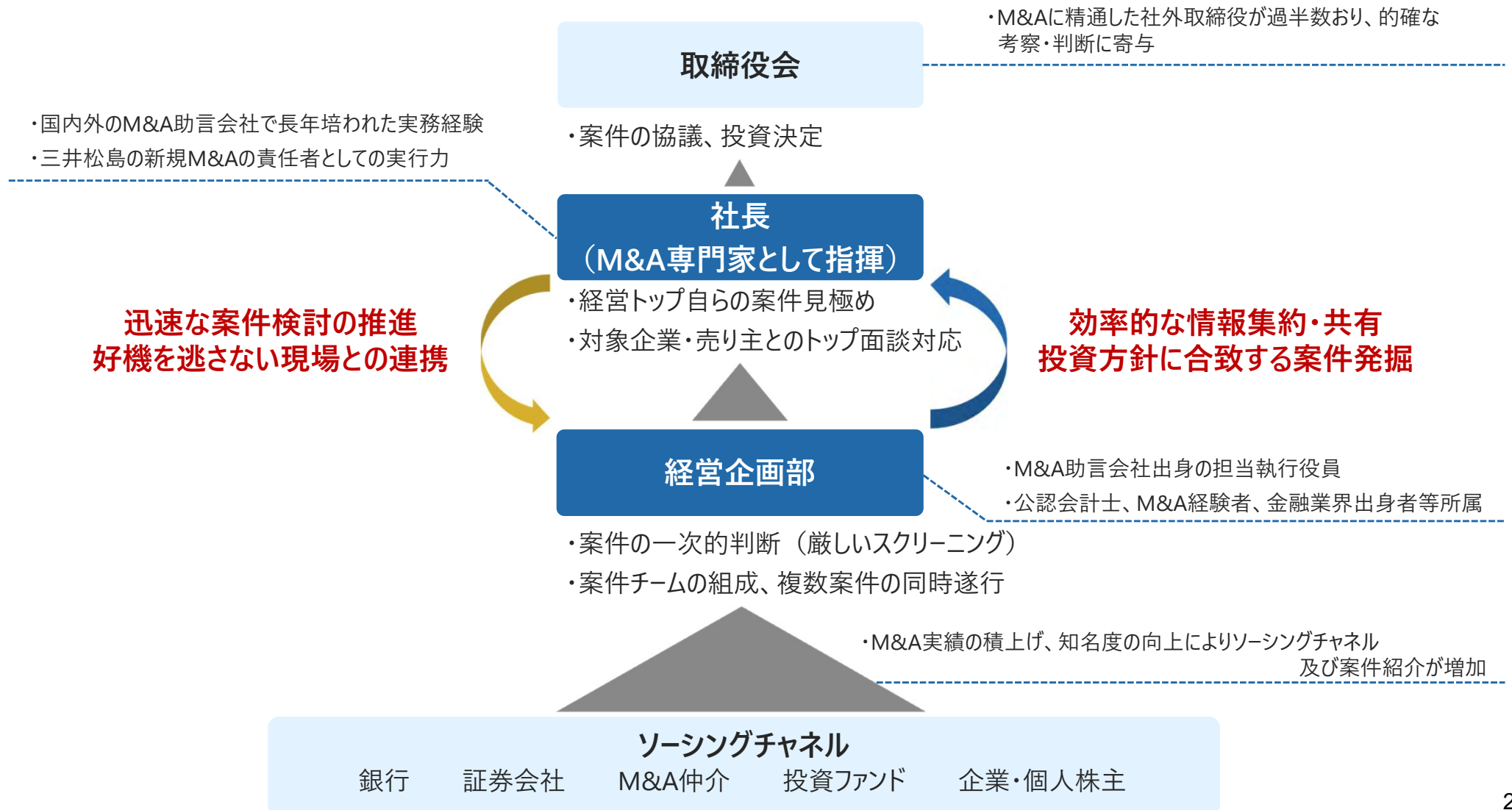


# 社内のM&A プロフェッショナルチーム

# 継続成長を実現する社内のM&Aプロフェッショナルチーム

- **M&A経験豊富な金融業界出身者**による、FA（ファイナンシャル・アドバイザー）チームを内部に構築
- 長年M&A実績を積み重ねつつ獲得した**M&A業者や投資ファンドとの広いネットワーク**
- FAチームの内製化による、迅速な判断・ブレない投資軸・ノウハウ蓄積・**目利き力向上**
- DDやバリュエーションを自社ハンドリングの下で行うことで、買収後に**期待リターンを実現する強固なコミットメント**

## M&A推進体制

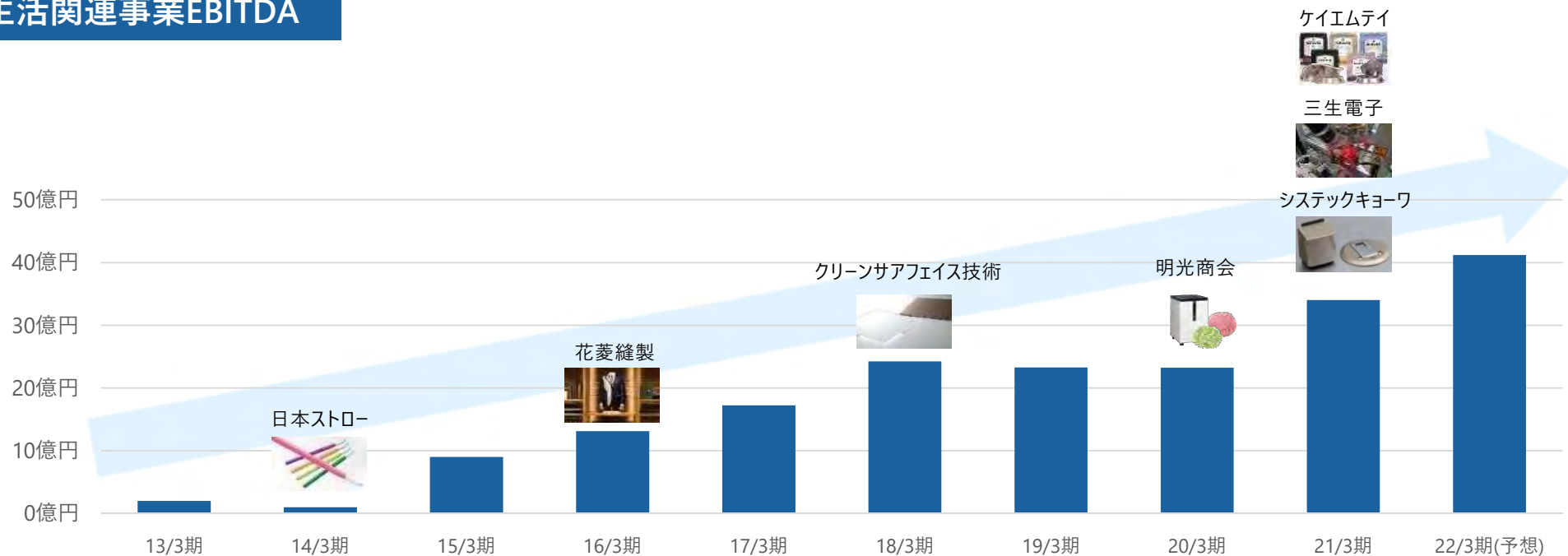


# 着実なM&A実績

## M&A実績

- 脱炭素ポートフォリオの構築を確実に実施するための、**M&Aプロフェッショナル集団**が着実にM&Aを実行し**石炭事業に依存しない利益成長を実現**
- 引き続き、**具体的な新規M&A投資先の選定・調査を遂行**しており、中期経営計画（P.15）の必達を目指す
- M&A実施においては、豊富なソーシングから案件を厳選し、適正価格での買収を実行。買収後のPMIにおいてもノウハウを蓄積し、効率的に実施

## 生活関連事業EBITDA



# 社内人材によるハンズオンPMIとコストシナジー

- 着実なM&Aの積み上げによるM&A及びPMIノウハウの蓄積、グループ間のシナジー等も生まれつつあり、グループ全体としてコングロマリットプレミアムを創出。非石炭事業の利益は確実に成長しているが、ホールディングス従業員数は増加していないなど、経営資源の効率活用も実現。

## PMI

経営資源の効率化

グループ間のシナジー

PMIノウハウの蓄積

コングロマリットプレミアム

技術・ノウハウの共有

部材供給

人材交流

グループ会社

支 援

 三井松島ホールディングス  
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

会計・税務

法務

人事

内部統制

IT

## 経営資源効率活用の一例

M&Aによるグループ会社数 : 2019年3月末 **4社** ⇒ 2021年3月末 **7社**(※1)

ホールディングス従業員数(※2) : 2019年3月末 **42人** ⇒ 2021年3月末 **42人**

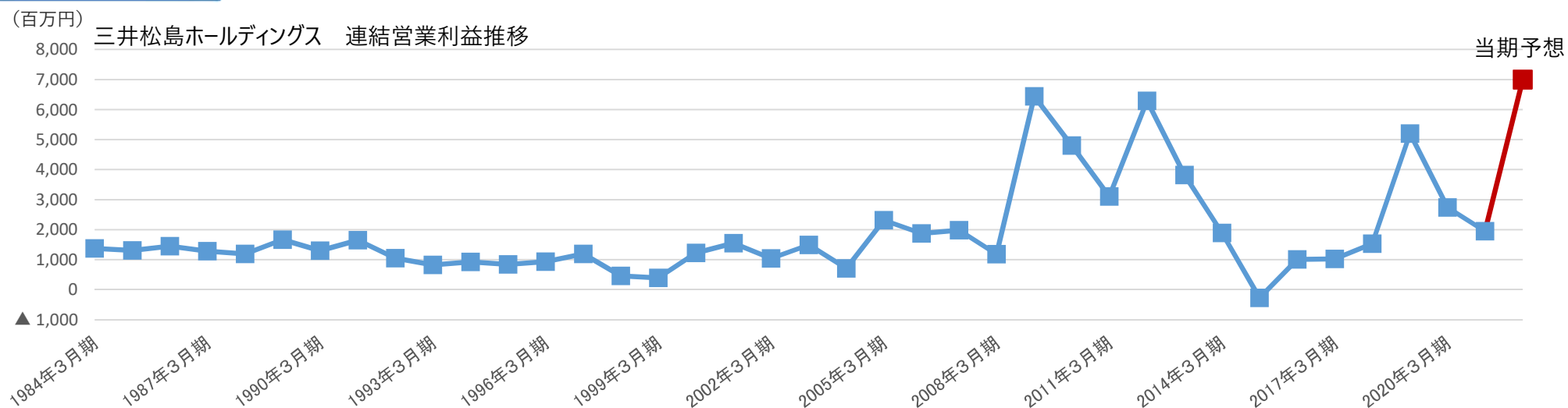
※1 2019年3月末会社数には売却済みのエムアンドエムサービスを含み、2021年3月末にはエムアンドエムサービスを含まない数値。

※2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)も含む。

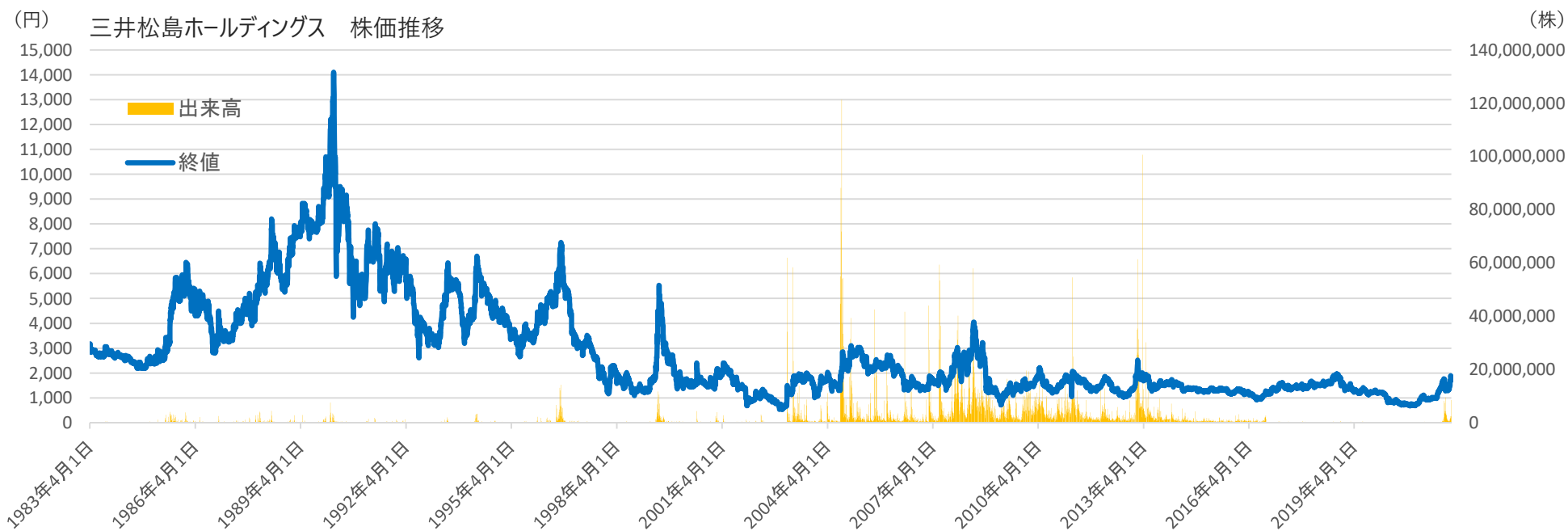
# 參考資料

# 連結業績および株価チャート

## 連結業績推移



## 株価推移





# 石炭マーケット状況

## 石炭マーケット情報

(US\$/Mt) 「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移



		2018年				2019年				2020年				2021年				
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
原料炭 ※	強粘結炭	237	197	188-189	212-213	210-211	207-208	177-178	141-142	147-148	136	110	116	122	117	203	371	
	非微粘結炭	150	132	129	135	132	129	115	107	100-104	95-104	82-86	87-91	91-92	93-94	149	218	
一般炭	4月契約	84.97	110.00				94.75				68.75				109.97			
	10月契約	94.75				109.77				72.75				なし				
為替	US\$/A\$	US\$0.74				US\$0.69				US\$0.78				US\$0.75				
	円/A\$	82.6円				75.8円				85.0円				82.5円				

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行

※上表に記載の石炭価格は取引価格の基準となるベンチマーク価格であり、当社の実際の取引内容を示すものではありません

# 石炭の契約概要

## 契約価格の決定方法

契約種別	レファレンス価格	グローバルコールインデックス価格
決定時期	4月、10月の年2回のみ	毎日
契約方法	日本の電力会社と一部石炭メジャーが相対で決定した価格をベンチマーク（レファレンス）として、石炭の品位に応じた契約価格を決定する。	契約する価格は契約時のインデックス価格ではなく、主に船積み以前のインデックス価格の四半期（3カ月）平均等を用いるケースが一般的。

参考：経済産業省「石炭マーケット研究会-報告書-参考資料」-2018年4月公開

## 豪州リデル炭鉱一般炭契約形態概要（2021年実績）

- （納入数量）契約期間は一般炭・原料炭ともに長期契約（1年以上）が9割程度。
- （価格）一般炭はレファレンス価格をベースとした固定価格（1年間）取引が約4割、インデックス価格での契約が約6割。インデックス価格を採用する場合には、月平均や四半期平均を用いた価格で契約。



※10月起こしのレファレンス価格が決定しない場合、インデックス価格での契約となる

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

**<IR問い合わせ先> 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171**